

官民連携プラットフォームを通じた情報共有

1. 開催概要

日 時	2016年2月18日(木) 15時～17時
会 場	関西大学 東京センター 小教室
参加者	グリーン購入法特定調達品目で対象とする製品分野の業界団体及び 会員企業・・・7団体 15名 (参加業界団体名) 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 一般社団法人電子情報技術産業協会 一般社団法人全日本文具協会 一般社団法人日本オフィス家具協会 日本化学繊維協会 日本製紙連合会 一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
議 事	1. 環境配慮型製品の国際展開と官民連携プラットフォーム 2. サステナブル公共調達の動向 3. 環境ラベル基準の相互認証及び国際整合に関する動向 4. グリーン公共調達及び環境ラベル基準に関する動向 5. 各業界団体における国際展開について

2. 会合での主な意見

当日は、各国の環境ラベル等の最新の基準の動向、海外におけるグリーン公共調達や品目ごとの市場規模の把握に関するニーズ、政府レベルにおける政策の調和・整合、環境配慮型製品の普及を促すためのインセンティブ施策の活用に関する意見が出された。

海外におけるグリーン公共調達や品目ごとの市場規模の把握に関するニーズについては、ここ数年のASEAN地域の市場の変化をふまえて、適切にアプローチしていくために、グリーン公共調達の制度の整備状況や環境ラベルの相互認証の進展状況等に応じて、環境性能をビジネスチャンスにつなげる好機を捉えたいという、前向きな意見が出された。

また、タイプI環境ラベルに限定せずに、各業界の中で主要な環境ラベルを活用した国際展開の可能性や、違法伐採対策等、世界的に取り組みが求められている事項への政府レベルでの政策の調和・整合が、環境配慮型製品の国際展開を推進することにつながるという意見が出された。

プラットフォーム会合の進め方についても意見が出された。業界団体によって、環境配慮型製品の国際展開に関するニーズや海外の環境ラベルへの関心度に差がある状況でのプラットフォームの運営方法、ビジネスの動きに対応した、スピード感をもった運営への期待が寄せられた。

■環境ラベル基準の調和・整合に関する意見

- ・各国が違法伐採に取り組んでいるがハーモナイゼーションがない。日本はEUやアメリカと異なる基準を作ろうとしていて、輸出する際には、EUやアメリカの基準にも対応しなければならない。違法伐採による紙を排除するという方向性は同じなので、政策的なハーモナイゼーションに政府レベルで取り組んでいただきたい。(紙類)
- ・環境ラベルについては相互認証が進んでおり、項目も似てきているが、測定方法や証明方法といった細部にはまだ違いがあるので国際規格や標準化をもう少し連携して進めていく必要があると感じる。(OA機器)

■環境ラベル等の基準に関する情報収集に関する意見

- ・ASEAN地域で環境ラベルが広がっており、ラベルの運営団体の話を聞く機会を設けてもらいたい。(OA機器)
- ・日本でグリーン購入法が施行されたときは文具業界もかなり市場構造が変わった。海外の法制化の情報が分かれば対応を検討したい。また、対応しないことがリスクになり得ることから、関連情報があれば共有していただきたい。(文具)
- ・少子化により国内市場の拡大は望めないため、海外市場のシェアを拡大することを考えると、今後は国際展開についても情報を得ながら感触を見ていくことは必要になってくると思う。(家具)
- ・タイやマレーシアのGPP対象品目に新たに衣料品が入ってくる等、この1~2年の変化を感じている。快適機能性素材が環境物品として海外のGPP対象になったことは非常に興味深い。GPPの枠組がある国に対しては、機能性だけで押していくのではなく、環境性能を併せて考えていくのがよいかもしれない。相互認証も含め、今後もアップデートされた情報を提供してもらえると助かる。(繊維)

■環境ラベルの相互認証に関する意見

- ・日本環境協会が将来的に各国の環境ラベルを取得する際の代理業務を行う予定はあるか。(文具)

■環境配慮型製品の国際展開の推進に関するニーズ

- ・電気製品以外は各国における公共調達 の比率が分かりにくい。市場規模に占める公共調達の割合はビジネスを進めるうえで、ある程度指標になるのではないか。(文具)
- ・グリーンエコノミーという考え方において環境配慮を捉えるうえで、インセンティブが重要な政策になるのではないか。法規制はミニマムレベルで、今後はさらに厳しくなると思うが、それだけに留まらず、政策誘導としてインセンティブを国際的に推し進めてもらいたい。(OA機器)
- ・環境配慮型製品の国際展開を考える際、海外に対してグリーン購入法適合製品を打ち出すのかエコマーク製品を出すのかという姿勢は、ある程度、各業界で検討しなければならないと思う。(文具)

■プラットフォーム会合の進め方

- ・プラットフォームの要望が有識者検討会に上程されるということだったが、そこで検討された結果はプラットフォームに降りてくるのか。(OA 機器)
- ・海外のラベルの関心度の差がかなりある状況でプラットフォームをどのように運営していくのか。画像機器は斜陽産業であり、積極的に広げていく必要があり、スピード感をもってプラットフォーム(OA 機器)が進んでいけばよいと思う。(OA 機器)